

# 雑がみ掘り起こしへ!

～紙リサイクルを取り巻く課題解決へ向けて～

第3回 雑誌古紙・雑がみの課題②

(公財)古紙再生促進センター  
専務理事

川上正智



## 脱プラスチック、 複合素材の増加

わが国においても脱プラ、減プラ化が課題とされる一方、プラスチック素材を含めた容器包装リサイクルのあり方についてもさまざまな議論がある。紙リサイクルにおいても、紙プラ複合素材の容器包装増加は、市民の古紙分別の複雑さや、自治体の可燃ごみ削減に伴う「雑がみ品質低下」ともリンクする。

脱プラに向けては、消費者やサブ

ライチエーン全ての関連事業者・自治体等々のステークホルダーが、共通認識の下に連携する必要がある。パッケージにおいて、内包する製品の品質保持、利便性の追求や軽量化を目指す複合素材を用いた製品のマテリアルリサイクル性に課題が生じるケースがさらに増加する可能性がある。また、それらが少なからず焼却処分対象となっている実態から、紙製容器包装<sup>1)</sup>の水平リサイクル<sup>2)</sup>、マテリアルリサイクル<sup>3)</sup>を可能とする環境配慮設計と消費者の理解が期待される。

紙リサイクルを通じた持続的な循環型社会形成のためには、各ステークホルダーが連携・協働して課題解決に取り組む必要があるが、利害関係が直接的かつクローズドな関係においての取り組みに留まり、ある種の「サイロ化」した場が散在するケースがある。

一方、統合的取り組みには利害関係者の目的や取り組みの間で二律背反的、あるいはトレードオフ的な技術的な課題やコスト負担が生じる可能性があり、ごみの適正分別、資源循環を考慮した製品設計、消費者がリサイクルを適正に行うための平易な情報開示、さらには消費者もリサ

イクルの実態を理解し、環境負荷の少ないライフスタイルへの変革を進めていくことなど、マルチステークホルダーによる持続的な社会づくり形成への努力が望まれる。

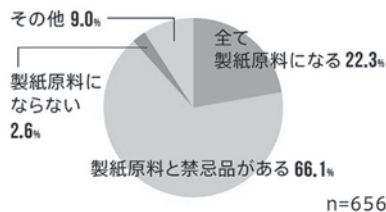
また、紙リサイクルのサブライチエーン全体で、次工程や前工程、更にはその先を見据えた視点をもち、それぞれの知恵や最新技術等を活かしたイ

ノベーションを通じて、環境・経済・社会側面の統合的な向上を追求していく必要がある。そのためには一定の中立的なコーディネーターが必要であり、当センターには循環型社会形成に向けた連携・協働のつなぎ手となる一層の努力が求められている。

なお、紙製容器包装識別マーク(紙マーク)表示の容器包装には製紙原料になるものと、製紙原料にはならない紙があり、紙マーク表示が付いた紙が、全て製紙原料になるとは限らない。市民や自治体では一部で正しく理解されていない向きもあり、今後の可燃ごみからの「雑がみ」回収掘り起こしに向けて、理解促進啓発や、紙製容器包装の紙単体と複

## 紙マーク表示は2割以上の自治体で正しく理解されていない

紙マーク表示が付いた紙製容器包装において、「全て製紙原料になる」が22.3%、「製紙原料にならない」は2.6%の回答があり、2割以上の自治体で正しく理解されていないことが分かりました。



出所: 全国製紙原料商工組合連合会による自治体アンケート(2021)

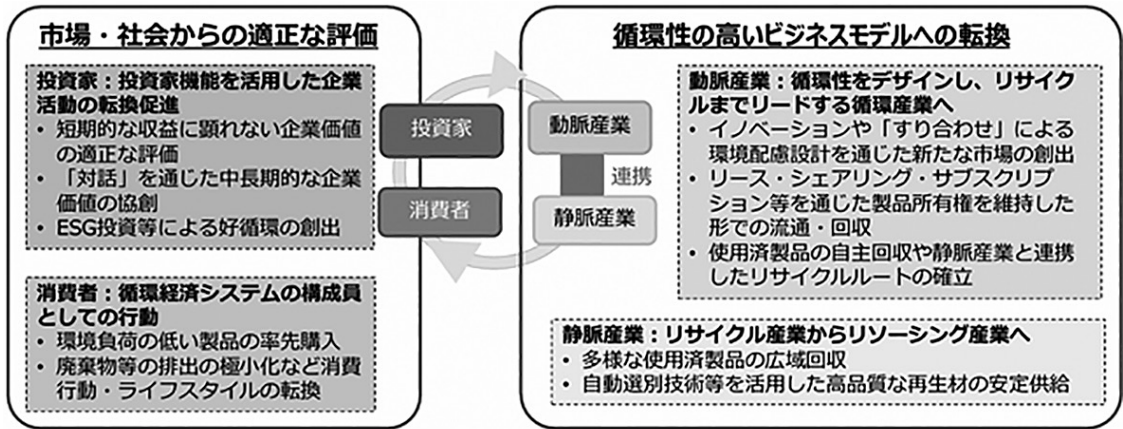


紙製容器包装の識別表示(紙マーク)

合品のわかりやすい区別表示を設定することについても、広く利害関係者の知恵が期待される。

## 古紙分別基準のあるべき姿

わが国は長きにわたり、多くの関係者や市民の方々の地道な努力もあり、世界有数の紙リサイクルシステムを築き上げてきた。その根底には「他人への一配慮、一手間」を惜



出所：循環経済ビジョン2020（経済産業省）



雑がみとは



製紙原料に適さない紙類

しまないという国民性があり、一人一人の無償の分別も、正にこの思いが根底にあるのだろうと思う。

一方、増え続ける高齢世帯の分別レベルやリサイクル資源の排出低下を懸念する向きもある。また家庭での中食文化が拡大し、古紙に占める容器包装が増加していると思われる中で、見分けのつきにくい紙プラ複合素材を「雑がみ」として、どのように扱うのか、一般市民にとって容易な判別に向けた工夫も必要だろう。さらに都市部を中心に

増加する外国人居住者の分別啓発と意識浸透も容易ではない。

一方、古紙再生促進センターの古紙品質標準規格というものは、どの立場から、広くマテリアルリサイクルできる「普遍性」を前提とせざるを得ない。また、センター事業は紙リサイクルのサプライチェーンに関わる多様なステークホルダーの事情を踏まえた上で「全体最適」を念頭に置いた対応を心掛けている。

なお、個別企業の技術開発により、一部の製紙メーカーではプラスチック加工された紙製容器、アルミ付き紙パック、紙コップなどの難処理古紙リサイクルを試みるケースもあるが、あくまで「例外的な地域限定事例」である。従って、個別・地域事情がある案件については利害関係者の総意に判断を委ねているのが実情である。

技術力を高め、競い合うことは産業活性化の源であり、わが国の紙リサイクルレベルの底上げに寄与すると考えるが、古紙センターとしての成り立ちや立ち位置から見た場合は、「全国統一ルールを変えて、もっと柔軟に」とまでは繋がられないというところをご理解いただきたい。

「雑がみ」を始め、難処理古紙をどのように使いこなすか、人口減や税収減の一方、脱炭素化に向けた可燃ごみ削減の流れの中で、自治体の資源リサイクルとの連携をいかにとるべきか、持続可能な社会づくりに向けて大きな課題である。紙リサイクルは産業界、自治体、市民・消費者、研究機関等の間での情報共有やコミュニケーションを強化することが、ますます重要になってくるだろう。また資源利用と経済成長の両立にはイノベーションが必要だが、競争領域と協調領域の切り分けも念頭に置いた議論も必要かもしれない。

次号では「地方自治体と紙リサイクルの課題」についてまとめる。

**【注】**

- 1) 紙製容器包装  
紙箱、紙袋、包装紙、紙カップ、アルミ付き液体紙容器など商品の入った、主に紙製の容器や包装。但し、段ボールやアルミ不使用の飲料用紙容器（牛乳パックなど）は除く。
- 2) 水平リサイクル  
使用済みの製品を資源にして、再び同じ製品として利用すること。具体例として、ビン→ビン、アルミ缶→アルミ缶、古紙例：段ボール→段ボール。紙容器の水平リサイクルが可能になれば、ごみ減、CO<sub>2</sub>排出抑制、安定的な国内資源確保に繋がる。
- 3) マテリアルリサイクル  
廃棄物をその性質を変えずに新たな製品の材料として再利用すること。紙のリサイクル、再利用はこれに当たる。